

健001	項 目 名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	209
-------	-----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	38,595
----------	--------

本年度要求額	39,395
--------	--------

総務部長段階査定額	38,690
-----------	--------

市長段階査定額	38,690
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	38,690
計	38,690

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】連携係 0857-20-3914
【9次総の施策体系】3102
【事業の経過及び背景】 ・小児科診療についても平成25年度より全日急患診療所での対応となった。
【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。
【事業の内容・実績】 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間： 〈内科・小児科〉 夜間……通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日……日曜日及び祝日並びに12月31日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：鳥取県東部医師会附属急患診療所 （鳥取市富安1丁目58番地1） (参考：患者実績) 平成23年度実績 夜間 7,928人 休日 4,944人 平成24年度実績 夜間 8,789人 休日 5,960人 平成25年度実績見込 夜間 9,400人 休日 6,600人
【今後の取り組み】 市報、新聞等の広報活動もあり利用者也年々増加している。引き続き1次救急体制を整備しさらなる周知を図っていく。

健002	項 目 名	休日急患歯科診療所運営費負担金	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	休日急患歯科診療所運営負担金	ページ	209
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,383
----------	-------

本年度要求額	1,423
--------	-------

総務部長段階査定額	1,422
-----------	-------

市長段階査定額	1,422
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,422
計	1,422

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】連携係 0857-20-3914
【9次総の施策体系】3102
【事業の経過及び背景】 平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 按分率は利用実績8：人口2
【事業の目的及び効果】 休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。
【事業内容・実績】 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日、盆、12月30日から翌年の1月3日 ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内） （鳥取市富安2丁目84番地）
(決算額) 平成23年度実績 1,348,000円（負担金（運営費）） 平成24年度実績 1,404,000円（負担金（運営費）） 平成25年度実績見込 1,383,000円（負担金（運営費））
(患者実績) 平成23年度 739人（鳥取市 600人、市外 139人） 平成24年度 857人（鳥取市 697人、市外 160人） 平成25年度見込 930人（鳥取市 750人、市外 180人）
【今後の取り組み】 引き続き、体制の整備に努める。

健003	項 目 名	市民健康手帳導入事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	市民健康手帳導入事業費	ページ	209
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,559
----------	-------

本年度要求額	3,490
--------	-------

総務部長段階査定額	3,490
-----------	-------

市長段階査定額	3,490
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	166
地方債	0
その他	0
一般財源	3,324
計	3,490

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】連携係 0857-20-3914
【9次総の施策体系】3102
【事業の経過及び背景】 市長マニフェストとして新しい市民健康手帳の導入することになった。
【事業の目的及び効果】 市民健康手帳を配布、活用を促すことで自己の健康管理を促し疾病予防へつなげる。
【事業の内容・実績】 (内容) 平成24年度 ・平成24年11月に8,000部作成した。配布内訳は 40歳、60歳に郵送 約5,577部 残りを窓口・特定保健指導時等にて希望者へ配布 約1,748部 平成25年度見込 ・平成25年8月に10,000部作成した。配布内訳は 40歳、60歳到達の市民へ郵送 約5,600部 人間ドック、特定保健指導時に配布 約3,000部 地域の教育、相談時に配布 約1,000部 その他 若干数 平成26年度は以下のとおり8,000部を配布予定 ・40歳、60歳到達の市民へ郵送 約6,000部 残りを窓口等で希望者へ配布 約2,000部
【今後の取り組み】 引き続き市民健康手帳の発行を継続し更なる普及に努める。

健004	項 目 名	看護職員実習指導者養成支援事業費	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	看護職員実習指導者養成支援事業費	ページ	209
-------	------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課
-------	-----------------------------

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,500
----------	-------

本年度要求額	7,200
--------	-------

総務部長段階査定額	7,200
-----------	-------

市長段階査定額	7,200
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,200
計	7,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 鳥取市では市民の健康を守る上でも現在及び将来にわたっての看護師不足解消のため、新たな看護師養成所の誘致に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 実習指導者養成講習会の受講支援をすることにより、看護師養成所の新設への課題の一つである実習病院の不足解消につなげる。 【事業の内容・実績】 (事業内容) ・平成26年度に県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関に受講者の受講期間の基本給の一部を補助する。 ・受講者1人につき30万円を上限とする。 ・鳥取市単独の補助事業 (実績) 平成25年度見込 補助額：5,013,000円 (対象受講者数：22人) 【今後の取り組み】 ・今後の医療看護専門学校の開設へ向けた進捗状況、鳥取県の支援状況等を踏まえて再度検討する。

健005	項 目 名	健康診査費	新規事業
------	-------	-------	------

予算書項目	健康増進事業費	ページ	211
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	393,441
----------	---------

本年度要求額	422,838
--------	---------

総務部長段階査定額	413,877
-----------	---------

市長段階査定額	413,877
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	23,112
地方債	0
その他	43,023
一般財源	347,742
計	413,877

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	43,022
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】総合健診係 0857-20-0320
【9次総の施策体系】3102
【事業の目的及び効果】
健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。
26年度より、働き盛りの年代（41～61歳節目年齢）に、現行の大腸・子宮・乳に加え、新たに胃がん・肺がん検診を無料とした「がん検診特別無料クーポン券」を送付し、受診率向上を目指す。

【事業の内容・実績】

		受診者	受診率
胃がん検診	24年度	15,329人	26.7%
	25年度見込	16,000人	27.9%
肺がん検診	24年度	16,917人	29.5%
	25年度見込	17,450人	30.4%
大腸がん検診	24年度	16,619人	28.9%
	25年度見込	17,600人	30.6%
子宮がん検診	24年度	8,553人	28.6%
	25年度見込	9,000人	29.8%
乳がん検診	24年度	5,158人	26.5%
	25年度見込	5,520人	27.6%

※受診率は、国が定めた計算式による。

高齢者健康診査	24年度	5,006人	肝炎ウイルス検査	24年度	1,997人
	25年度見込	5,800人		25年度見込	2,100人

* 国県補助(率)等
国庫補助金：がん検診推進事業費（節目年齢無料クーポン券事業） 補助率 1/2
県補助金：休日がん検診実施支援金 補助率 2/3
健康増進事業費 補助率 2/3

* その他財源
後期高齢者負担金（健康診査） 各種健診自己負担

健006	項 目 名	骨粗しょう症予防対策事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	骨粗しょう症予防対策事業費	ページ	211
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名

一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,363
----------	-------

本年度要求額	2,574
--------	-------

総務部長段階査定額	2,535
-----------	-------

市長段階査定額	2,535
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	304
地方債	0
その他	313
一般財源	1,918
計	2,535

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	313
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】総合健診係 0857-20-0320
【9次総の施策体系】3102
【事業の経過及び背景】 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業、平成7年度より実施。
【事業の目的及び効果】 寝たきりの主な原因のひとつである骨折予防のため、骨量を測定し、適切な治療や食生活改善等を指導し、健康長寿を実現するために実施する。
【事業の内容・実績】 食事・運動等生活習慣を聴取するなど、問診を実施し、超音波を用いてかかとの骨の骨量を測定。 *対象者 25歳以上の女性を対象 *自己負担額を一律300円で実施(平成25年度より) *実績 平成23年度 1,383人受診 平成24年度 1,472人受診 平成25年度 1,428人見込み
【今後の取り組み】 低年齢からのダイエット志向、食生活の偏り等により、若い人にも骨密度の低い者があり、若年者からの検診を推進していくよう啓発が必要である。 *国県補助(率)等 県補助金:健康増進事業費 456,000円×補助率2/3=304,000円 *その他財源 後期高齢者医療負担金 313,280円(10/10)

健007	項 目 名	脳ドック検診事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	脳ドック検診事業費	ページ	211
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課
-------	-----------------------------

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	794
----------	-----

本年度要求額	761
--------	-----

総務部長段階査定額	556
-----------	-----

市長段階査定額	556
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	556
計	556

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】総合健診係 0857-20-0320 【9次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 平成17年度より社会保険等被扶養者の脳ドックを実施。 【事業の目的及び効果】 中高年齢層に発症するくも膜下出血や脳出血等の原因となる脳動脈瘤を早期に発見し、発症予防に役立てる。 【事業の内容・実績】 MRI、MRAによる検査。 *対象者 健康保険被扶養者等で、年度内に40、45、50、55、60、65、70歳の5歳ごとのふしめ年齢に達する者。 検診受診可能医療機関受入可能数 380人（国保含む。） *実績 23年度 28人受診（一般） 24年度 31人受診（一般） 25年度 52人見込み 【今後の取り組み】 脳ドックの検査意義を浸透させていく。

健008	項 目 名	市立病院事業会計へ繰出	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	市立病院事業会計へ繰出	ページ	223
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	他会計繰出
目	市立病院事業会計へ繰出

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,339,275
----------	-----------

本年度要求額	1,353,825
--------	-----------

総務部長段階査定額	1,347,852
-----------	-----------

市長段階査定額	1,347,852
---------	-----------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,276
地方債	0
その他	0
一般財源	1,345,576
計	1,347,852

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ】連携係 0857-20-3914
【9次総の施策体系】3102
【事業の経過及び背景】 鳥取市病院事業会計へ繰出
【事業の目的及び効果】 地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき、開設者が負担すべき経費を繰出し、経営基盤の強化を図る。
【事業の内容・実績】 平成23年度実績 1,434,418,000円 平成24年度実績 1,295,397,000円 平成25年度予算 1,330,830,000円
【今後の取り組み】 ・地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら経営の健全化を促進していく。

健009		項 目 名		児童扶養手当費		新規事業	
予算書項目		児童扶養手当費		ページ		199	
年度		H26		所 属 名		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】育成係 0857-20-3465			
款 民生費				【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費				【事業の経過及び背景】			
目 児童福祉総務費				離婚の増加によりひとり親家庭は増加している。平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力（DV）被害者も対象となった。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		874,555		父親又は母親のいないひとり親家庭に手当てを支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。			
本年度要求額		879,214		【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額		879,134		18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対して手当てを支給するもの。			
市長段階査定額		879,134		全部支給 月額41,430円、一部支給 月額9,780円～41,420円			
区分		本年度予算額		子二人目は5,000円加算、三人目以降3,000円加算			
財源内訳	国・県支出金	292,860		※所得制限あり			
	地方債	0		受給者数 支給額			
	その他	1		22年度 1,829人 801,705千円			
	一般財源	586,273		23年度 1,852人 874,426千円			
	計	879,134		24年度 1,856人 876,651千円			
行財政改革課処理欄				25年度 1,875人 872,215千円(見込み)			
				※児童扶養手当（補助率：国3分の1）			

健010	項 目 名	子育て支援短期利用事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	199	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,398
----------	-------

本年度要求額	2,819
--------	-------

総務部長段階査定額	2,819
-----------	-------

市長段階査定額	2,819
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,335
地方債	0
その他	147
一般財源	1,337
計	2,819

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	147
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】育成係 0857-20-3465 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情等で子育てが出来ないために、夜間、宿泊を伴う一時預かりを求める現状がある。 【事業の目的及び効果】 夜間、宿泊を伴う一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。 【事業の内容・実績】 ショートステイ：宿泊を伴う一時預かり(最高7日間を限度)。 トワイライトステイ：平日、休日の夜間(午後10時まで)の預かり。 委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園 延べ日数 ショート トワイライト 22年度 493日 198日 23年度 539日 214日 24年度 358日 175日 25年度 532日 132日(見込み) 【今後の取り組み】事業の必要性が増している。児童の健全育成の環境を確保するため、制度を継続して維持していくものである。 ※安心こども基金(補助率：県2分の1)

健011	項 目 名	情緒障害児短期治療施設整備費補助金	新規事業	○
------	-------	-------------------	------	---

予算書項目	情緒障害児短期治療施設整備費補助金	ページ	199	所 属 名
-------	-------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	29,849
--------	--------

総務部長段階査定額	29,849
-----------	--------

市長段階査定額	29,849
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	29,849
計	29,849

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】管理企画係 0857-20-3466 【9次総の施策体系】1101
【事業の経過及び背景】 昭和48年4月、鳥取こども学園希望館の第一児童棟が開設され、保護者がいない、虐待などさまざまな環境上、養護を要する児童、生徒の受け入れを行い、社会的自立へ向けた取り組みを行う施設として大きな役割を果たしています。 しかし、建築後40年経過し、補修等を行いながら運営していますが、不動沈下、建物本体の劣化、損傷が激しく、安全、安心な生活、養育を行うための改築が必要な状況です。
【事業の目的及び効果】 社会福祉法人鳥取こども学園が実施する施設の改築工事に対し、経費の一部を補助し、法人の運営基盤の安定に資するものです。
【事業の内容・実績】
1. 事業の内容 社会福祉法人鳥取こども学園が設置している「情緒障害児短期治療施設希望館」の第一児童棟、新設ホーム等の施設整備（改築）に対して補助を行うもの。 法人への県補助額の1/2を直接補助し、法人の負担軽減を図る。
2. 施設整備の概要
①施設の名称 情緒障害児短期治療施設・鳥取こども学園希望館
②事業主体者 社会福祉法人 鳥取こども学園希望館
③整備の内容 7) 第一児童棟、i) 新設ホーム、u) 心理療法室 改築
④延床面積 7) 904.14㎡ i) 233.52㎡ u) 48.60㎡
⑤総事業費 277,370千円
⑥財源内訳 国（基金） 119,395千円 （社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金） 鳥取県補助額 59,698千円 （鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備費補助金） 鳥取市補助額 29,849千円 法人負担額 68,428千円

健012	項 目 名	児童手当費	新規事業
------	-------	-------	------

予算書項目	児童手当費	ページ	199
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,063,923
----------	-----------

本年度要求額	3,171,072
--------	-----------

総務部長段階査定額	3,103,607
-----------	-----------

市長段階査定額	3,103,607
---------	-----------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,620,228
地方債	0
その他	0
一般財源	483,379
計	3,103,607

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問い合わせ先】 育成係 0857-20-3465
【9次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。
【事業の目的及び効果】 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。
【事業の内容・実績】 対象：中学校修了前の児童 延児童数280,929人 3,149,985千円（平成24年度実績） 金額：3歳未満の子ども1人あたり月額15,000円、3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり月額10,000円（第1子・2子）、3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり月額15,000円（第3子以降）、中学生の子ども1人あたり月額10,000円
※児童福祉費負担金 3歳未満被用者（補助率：国45分の37・県45分の4） その他（補助率：国3分の2・県6分の1）

健013	項 目 名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	新規事業	○
------	-------	-------------------	------	---

予算書項目	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	ページ	199	所 属 名
-------	-------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	226,043
--------	---------

総務部長段階査定額	226,043
-----------	---------

市長段階査定額	226,043
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	226,043
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	226,043

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問い合わせ先】 育成係 0857-20-3465
【9次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時特例給付金の給付措置を行う。 なお児童手当の上乗せではなく、臨時福祉給付金と併給調整する。
【事業の実施主体と経費の負担】 事業の実施主体は市町村とし、事業の実施に要する経費については、国が補助を行う。
【給付対象者】 平成26年1月1日（基準日）において、児童手当（特例給付含む）の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの（ただし臨時福祉給付金、生活保護受給世帯は除く）
【給付額】 対象児童1人につき1万円 （参考）給付対象者見込み 20,000人 給付額見込み 2億円
※臨時特例給付金（補助率：国10分の10）

健014	項 目 名	母子家庭自立支援給付金事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	母子家庭自立支援給付金事業費	ページ	201
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

(単位:千円)

前年度当初予算額	22,980
----------	--------

本年度要求額	9,278
--------	-------

総務部長段階査定額	9,278
-----------	-------

市長段階査定額	9,278
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,958
地方債	0
その他	0
一般財源	2,320
計	9,278

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問い合わせ先】 育成係 0857-20-3465
【9次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 母子家庭において就職に有利な資格を取得するには期間がかかりその間の生活費の不安から資格取得に動けない現状がある。
【事業の目的及び効果】 就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。
【事業の内容・実績】 高等職業訓練促進費：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に2年以上在籍する場合に給付金を支給するもの。 23年度22名 24年度22名 25年度19名（内新規入学者10名、卒業予定7名） 26年度10名（内新規入学者 5名、卒業予定5名）
【今後の取り組み】 本事業の継続的な取り組みを行なう。

健015	項 目 名	市立保育園運営費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	市立保育園運営費	ページ	201
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-------	-------------------------

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

前年度当初予算額	999,219
----------	---------

本年度要求額	745,641
--------	---------

総務部長段階査定額	740,093
-----------	---------

市長段階査定額	740,093
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	68,569
地方債	0
その他	35,367
一般財源	636,157
計	740,093

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	657
手数料	367
財産収入	117
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	34,226
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461
【9次総の施策体系】1101
【事業の経過及び背景】 市立保育園26園を運営している。
【事業の目的及び効果】 保育業務による子育て支援の実施。
【事業の内容・実績】 1. 嘱託医、嘱託職員等の報酬及び共済費 2. 臨時保育士、臨時調理員、パート職員の賃金及び社会保険料 3. 施設管理費（光熱水費、燃料費、通信費、修繕費、維持管理費、検査手数料等） 4. 保育材料費（消耗品、備品購入費） 5. 給食費（賄材料費） 6. 各種保険料 7. 職員研修費
【今後の取り組み】利用者の要求に沿った保育サービスを提供していく。 ・保育ニーズへの対応。 ・給食材料の地産地消の推進。

健016	項 目 名	市立保育園特別保育事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	市立保育園運営費	ページ	201	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	89,983

本年度要求額	86,515
--------	--------

総務部長段階査定額	86,515
-----------	--------

市長段階査定額	86,515
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	11,184
地方債	0
その他	7,412
一般財源	67,919
計	86,515

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	7,412
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】 1101 【事業の経過及び背景】 勤務時間の多様化により、保育時間の延長、休日の保育園利用の要望がある。 【事業の目的及び効果】 利用者の要望に応えた保育業務を実施することで、仕事と子育てとの両立を支援し、安心して子育てができる環境の充実を図る。 【事業の内容・実績】 1. 延長保育：通常18時までの預かり時間を最長19時半まで延長するもの。 実施保育園17園 (旧市×8、国府×2、福部×1、河原×1、用瀬×1、気高×2、鹿野×1、青谷×1) 2. 一時保育：保護者の都合等で非入園児童の預かりを一日単位で行なうもの。 実施保育園5園（河原×1、用瀬×1、気高×1、鹿野×1、青谷×1、旧市は私立のみ4園が実施） 3. 休日保育：日曜、祝日の保育要望に応えるもの。 実施保育園1園（千代保育園） 【今後の取り組み】 仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。 ※その他財源のその他は、利用者負担金

健017	項 目 名	市立保育園運営委託費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	市立保育園運営費	ページ	201
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-------	-------------------------

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

前年度当初予算額	274,270
----------	---------

本年度要求額	274,757
--------	---------

総務部長段階査定額	260,921
-----------	---------

市長段階査定額	260,921
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	7,087
地方債	0
その他	35,737
一般財源	218,097
計	260,921

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	35,737
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 保育係 0857-20-3464
【9次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 平成25年度は大正と久松保育園に指定管理者制度を導入して運営。
【事業の目的及び効果】 指定管理者制度を導入することで、コストの軽減、保育ニーズの多様化への対応が図れる。
【事業の内容・実績】 平成17年度～平成24年度 2園（松保・久松保育園） 平成25年度 2園（大正・久松保育園）※松保保育園は民間移管 平成26年度 2園（大正・白兔保育園）※久松保育園は民間移管 ・白兔保育園の公設民営に伴う増（定員改定による受入れ児童の増）
【今後の取り組み】 継続して保育園を運営していく。
※その他財源のその他は、利用者負担金

健018	項 目 名	私立保育園運営費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	私立保育園運営費	ページ	201	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,372,722
----------	-----------

本年度要求額	2,803,695
--------	-----------

総務部長段階査定額	2,675,270
-----------	-----------

市長段階査定額	2,675,270
---------	-----------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,381,993
地方債	0
その他	543,961
一般財源	749,316
計	2,675,270

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	543,961
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 保育係 0857-20-3464

【9次総の施策体系】 1101

【事業の経過及び背景】
私立保育園は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数に応じた費用を支払うもの。

【事業の目的及び効果】
私立の保育園運営費。

【事業の内容・実績】
在園児童数、特別保育事業に基づく委託料の支払い。
平成22年度 11園
平成23年度 14園(わかば保育園、湖山保育園、認定こども園さくら保育園が加わる)
平成24年度 16園(はっぴい保育園、ひかりのこ保育園が加わる)
平成25年度 17園(松保保育園が加わる)
平成26年度 21園(津ノ井保育園、鳥取第2幼稚園、稲葉幼稚園、久松保育園が加わる)

	園児数	委託料
平成22年度	2,037人	1,642,227千円
平成23年度	2,480人	1,987,836千円
平成24年度	2,652人	2,021,245千円
平成25年度	2,802人	2,186,560千円(見込)

【今後の取り組み】 国の定める制度に基づいて行なうものである。

健019	項 目 名	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	新規事業
------	-------	------------------------	------

予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	201
-------	--------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

前年度当初予算額	44,907
----------	--------

本年度要求額	75,067
--------	--------

総務部長段階査定額	71,845
-----------	--------

市長段階査定額	71,845
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	35,901
地方債	0
その他	0
一般財源	35,944
計	71,845

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 保育係 0857-20-3464
【9次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 保育士1名が担当できる児童の数は国の基準で0歳児3名、1、2歳児6名、3歳児20名と定められているが、年齢が1歳違うだけで保育士の負担が倍増する。また発達障がい児や気になる子への対応、保護者支援など保育士に求められる課題が多様化している。
【事業の目的及び効果】 1・3歳児について、保育士が担当する児童数が減ることによりきめ細かい保育の実施が確保される。
【事業の内容・実績】 ①1歳児が5人以上入園している保育園で、1人の保育士が担当する1歳児の人数が4.5人以下になるように配置している場合に補助金を交付するもの。 ②3歳児が16人以上入園している保育園で、1人の保育士が担当する1歳児の人数が15人以下になるように配置している場合に補助金を交付するもの。
※3歳児については、平成25年度から補助対象となった。
補助基準額（月額） 1、3歳児受入に係る国配置基準と県配置基準における保育士数の人役差×保育士人件費（月額）（正規職員：259,000円、非正規職員：148,500円）
実施保育園 20保育園 補助金額 20年度 33,049千円、21年度 30,690千円 22年度 29,460千円 23年度 36,680千円、24年度 48,981千円 25年度 63,519千円（見込）
【今後の取り組み】 県の制度を活用して継続する。
※鳥取県低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金（補助率：県1/2）

健020	項 目 名	保育園耐震改修等事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	保育園施設整備費	ページ	201
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

前年度当初予算額	100,010
----------	---------

本年度要求額	1,259,126
--------	-----------

総務部長段階査定額	706,851
-----------	---------

市長段階査定額	706,851
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	690,700
その他	0
一般財源	16,151
計	706,851

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問い合わせ先】 管理企画係 0857-20-3466
【9次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 平成21年度の耐震診断の結果、耐震性の低い保育園の早期改築が求められている。 平成24年度 大正保育園改築工事・白兎及び美和保育園の基本及び実施設計並びに地質調査を実施。 平成25年度 白兎保育園及び美和保育園（1期）の改築工事、賀露保育園及び富桑保育園の基本及び実施設計並びに地質調査を実施。賀露保育園用地造成の実施 平成26年度 富桑保育園、美和保育園2期改築工事ほか
【事業の目的及び効果】 耐震整備を行うことで、安全、安心な保育環境を創造する。併せて、施設収容力を拡大することにより鳥取市全体の保育需要と保育環境の充実に資する。
改築工事（平成25年度に実施した設計業務を基に改築を行う。） ・ 富桑保育園 構造：木造一部2階建 延床面積：1036㎡ 定員：110名 ・ 美和保育園（2期）構造：木造一部平屋建 延床面積：212㎡ 定員：100名 解体・外構等工事 ・ 白兎保育園 旧園舎解体及び外構工事 ・ 美和保育園 旧園舎解体及び外構工事
【今後の取り組み】 賀露保育園：H26建築工事及びH27旧園舎の解体及び外構工事の実施 富桑保育園：H27旧園舎の解体及び外構工事の実施 美保保育園：H27改築予定

健021	項 目 名	病児・病後児保育事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	201
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

前年度当初予算額	37,398
----------	--------

本年度要求額	45,480
--------	--------

総務部長段階査定額	41,302
-----------	--------

市長段階査定額	41,302
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	20,888
地方債	0
その他	517
一般財源	19,897
計	41,302

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	517
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 保育係 0857-20-3464
【9次総の施策体系】 No.1101
【事業目的】
①病児保育事業（せいきょうこどもクリニック）
児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かることにより、児童の健全育成と親の子育てと仕事との両立支援を図る。せいきょう病院で実施。
②病後児保育事業
病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かることにより、児童の健全育成と親の子育てと仕事との両立支援を図る。
③非施設型病児・病後児保育事業（NPO法人K i R A L i）
病気回復期で集団保育が出来ない児童を施設で預かるのではなく、子どもの家に保育者が伺い病児・病後児保育を行い、親の子育てと仕事との両立支援を図る。

【事業内容】

	利用時間	利用料金
せいきょうこどもクリニック	8:00~18:00	2,500円/日（2回目以降1,000円）
市立病院	8:00~18:00	2,500円/日（2回目以降1,000円）
散岐保育園	8:30~17:30	500円/日
すくすく保育園	8:30~17:30	500円/日
ひかり保育園	8:30~17:30	500円/日
NPO法人K i R A L i	8:30~18:30	500円/時間（別途登録料）

【利用実績】 H22：1,343人、23年度：1,419人 24年度：1,581人

【今後の取組】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。

※その他財源のその他は、利用者負担金
※児童福祉費補助金（補助率：県2分の1）

健022	項 目 名	まちなか保育支援モデル事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	認可外保育園子育て支援事業費	ページ	201
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-------	-------------------------

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,924
----------	-------

本年度要求額	2,924
--------	-------

総務部長段階査定額	2,924
-----------	-------

市長段階査定額	2,924
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,924
計	2,924

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461 【9次総の施策体系】1101 【事業の目的及び効果】 本市の待機児童対策、中心市街地のにぎわい創出を図るための新たなモデル事業として、まちなか保育モデル事業を実施する。 【事業の内容実績】 ①補助対象者：社団法人 地域サポートネットワークとっとり ②まちなか保育所コモド園（届出保育施設 平成23年8月開設）の運営費補助 ③内容 ・定員：9名（0～2歳対象） ・開所時間：平日・土曜7:30～18:00 ・職員体制：保育所基準に準じて配置 ・料金：保育料：40,000円（月額 給食費含む）、託児料：600円（1時間） 【今後の取組み】 継続して支援していく

--

健023	項 目 名	母子生活支援施設運営費		新規事業
予算書項目	母子生活支援施設運営費		ページ	203
年度	H26		所 属 名	
			福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】育成係 0857-20-3465	
款	民生費		【9次総の施策体系】1101	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	母子生活支援施設費		離婚、DV等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要である。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	73,808		18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事業のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。	
本年度要求額	74,610		【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	74,610		1. 鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営・・・20世帯入居可能 平成18年度より（社福）鳥取福祉会に指定管理委託。	
市長段階査定額	74,610		2. 入居世帯数 23年4月 19世帯、24年度 18世帯、25年度 11月現在 19世帯	
区 分			【今後の取り組み】入居・支援を必要とする母子家庭のため運営を続けるものである。	
財源内訳	国・県支出金	30,111	※母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4）	
	地方債	0	※その他財源のその他は、入所者負担金	
	その他	22,867		
	一般財源	21,632		
	計	74,610		
行財政改革課処理欄				

健024	項 目 名	私立幼稚園就園奨励費補助金	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	私立幼稚園就園奨励費補助金	ページ	267	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	私立学校振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	93,624
----------	--------

本年度要求額	105,477
--------	---------

総務部長段階査定額	92,068
-----------	--------

市長段階査定額	92,068
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	19,121
地方債	0
その他	0
一般財源	72,947
計	92,068

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-20-3464

【9次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担の軽減する補助制度を設けている。

【事業の目的及び効果】
保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園を促され、子どもが幼稚園での集団生活を経験すること等により社会性の発達に資するもの。

【事業の内容・実績】
私立幼稚園の入園料、保育料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。
また、今後も私立幼稚園における2歳児の就園促進を図るため、平成25年度より2歳児においても適用した。

	対象人数	補助金額
22年度	1,223人	102,479千円
23年度	1,222人	99,489千円
24年度	1,109人	88,388千円
25年度（見込）	1,129人	93,463千円

【今後の取り組み】
本事業の継続的な取り組みを行なう。

健025	項 目 名	私立幼稚園運営費補助金	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	私立幼稚園運営費補助金	ページ	267
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-------	-------------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	私立学校振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	61,902
----------	--------

本年度要求額	63,702
--------	--------

総務部長段階査定額	61,902
-----------	--------

市長段階査定額	61,902
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	61,902
計	61,902

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 保育係 0857-20-3464
【9次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 私立幼稚園環境の向上充実に支援している。
【事業の目的及び効果】 運営費の補助により、人件費等が運営経費に占める割合が低くなることで、幼児教育環境の整備・向上が促がされる。
【事業の内容・実績】 補助総額の35%を均等割、55%を園児数割、10%を子育て支援割りとして計算した額を運営費として交付する。21年度より2歳児受入実施園に対し1人あたり30千円を補助する。
補助実績 22年度 61,842千円、23年度 61,902千円、24年度 61,902千円 25年度（見込）61,902千円
【今後の取り組み】 幼稚園の環境向上のため継続して実施していくものである。

健026	項 目 名	私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業費補助金	新規事業
------	-------	--------------------------	------

予算書項目	私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業費補助金	ページ	267
-------	--------------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-------	-------------------------

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	私立学校振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,985
----------	-------

本年度要求額	8,882
--------	-------

総務部長段階査定額	8,882
-----------	-------

市長段階査定額	8,882
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	8,882
計	8,882

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 保育係 0857-20-3464
【9次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 多子世帯において子育てにかかる経済的負担が大きい。
【事業の目的及び効果】 多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、経済的負担の軽減及び子育てしやすい環境づくりを促進するもの。
【事業の内容・実績】 市内に在住し、私立幼稚園に在園する同一世帯の第3子以降に係る保育料を軽減する。 保護者が幼稚園に支払う保育料から「同時在園保育料軽減」及び「就園奨励費補助金」を控除した額（補助対象経費）に4分の1を乗じて得た額を交付するもの。 また、今後も私立幼稚園における2歳児の就園促進を図るため、平成25年度より2歳児においても適用する。 (補助実績) 22年度 224人 8,807千円 23年度 215人 8,551千円 24年度 204人 8,210千円 25年度（見込） 202人 8,985千円
【今後の取り組み】 子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施するものである。

健027	項 目 名	公衆浴場確保対策補助金	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	公衆浴場運営補助金	ページ	209
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,172
----------	-------

本年度要求額	2,172
--------	-------

総務部長段階査定額	2,172
-----------	-------

市長段階査定額	2,172
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,000
地方債	0
その他	0
一般財源	1,172
計	2,172

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191
【9次総の施策体系】3201

【事業の経過及び背景】

自宅に風呂を所有していない方や、自宅の風呂の管理が困難な高齢者等にとって、一般公衆浴場は日常の保健衛生の確保のために必要不可欠な施設である。この入浴料金は利用者にとって低廉な料金となるよう、物価統制令（昭和21年3月3日勅令第118号）による統制額の指定がされており、このため公衆浴場は経営的な制約を受けている。この公衆浴場の運営費・施設整備費に対して県・市で助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。

【事業の目的及び効果】

公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。

【事業の内容・実績（過去3年）】

（歳入）公衆浴場確保対策補助事業（県補助1/2、上限500千円/浴場）

補助対象経費500,000円×4施設×1/2＝1,000,000円

＜運営及び利用促進事業に係る経費＞

（補助対象公衆浴場）宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉

（1公衆浴場あたりの鳥取市助成限度額）

・年間運営費 513千円

・利用者促進事業 30千円

（事業の成果）

平成23年度実績 3,132,000円 4公衆浴場(省エネ機器整備加算あり)

平成24年度実績 2,307,178円 4公衆浴場

平成25年度実績見込 2,172,000円 4公衆浴場

【今後の取り組み】

公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。

健028	項 目 名	健康ひろば事業費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	健康ひろば事業費	ページ	211
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,250
----------	-------

本年度要求額	1,250
--------	-------

総務部長段階査定額	1,250
-----------	-------

市長段階査定額	1,250
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,250
計	1,250

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191 【9次総の施策体系】3102 【事業の経過及び背景】 「自分の健康は自分で守ろう」と、市民一人ひとりの健康意識を高め、健康づくりの大切さを啓発するため、昭和59年より「鳥取市民健康ひろば」を開催している。 【事業の目的及び効果】 市民一人ひとりが生涯を通じて、その人らしく健康で豊かな人生を送ることを目指して策定された「とっとり市民元気プラン2011」を推進するため、市民一人ひとりが健康づくりの意識と意欲を高め、主体的に取り組むきっかけづくりを目的とした健康づくり講演会等を実施する。 【事業の内容・実績（過去3年）】 （1）健康づくり講演会 （2）健康相談コーナーの設置 内科相談・血圧自己測定・栄養相談等 （3）展示・地元特産物の販売等 （委託先）鳥取市民健康ひろば実行委員会 （事業の成果） 平成23年度来場者約800名 1,423,872円 平成24年度来場者約350名 1,247,784円 平成25年度来場者約600名 決算見込額 1,250,000円 【今後の取り組み】 社会状況やアンケートによる市民の要望を考慮して内容を毎回見直し、継続して実施する。
--

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

健029	項 目 名	食生活改善事業費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	211	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局
中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,680
----------	-------

本年度要求額	3,668
--------	-------

総務部長段階査定額	3,668
-----------	-------

市長段階査定額	3,668
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,668
計	3,668

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192

【9次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】

食生活の多様化に伴い、生活習慣病が増加しつづけている。生活習慣病予防のための知識を習得し、家族、地域の食生活改善、健康づくりの実践を推進するため、平成9年度より食生活改善推進員養成講座を実施。養成講座修了生で組織される鳥取市食生活改善推進員連絡協議会に、地域における食生活改善地区活動事業を委託し実施している。

【事業の目的及び効果】

地域における食生活改善を積極的に推進していくことを目的に、食生活改善推進員の養成と地区組織を育成し、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげる。

【事業の内容・実績（過去3年）】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込
・食生活改善推進員養成講座	8回シリーズを 1会場2グループ	8回シリーズを 1会場2グループ	8回シリーズを 1会場2グループ
・養成講座修了者数	28人	35人	21人
・地区伝達講習会	412回	377回	400回
・決算額	3,680,304円	3,770,993円	3,680,000円

* 委託料 委託先：鳥取市食生活改善推進員連絡協議会

【今後の取り組み】

食生活改善推進員の養成と食生活改善推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組んでいく。

健030	項 目 名	成人栄養改善事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	211	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局
中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	560
----------	-----

本年度要求額	560
--------	-----

総務部長段階査定額	560
-----------	-----

市長段階査定額	560
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	560
計	560

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192

【9次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】

生活習慣病（がん、糖尿病など）の増加に伴い、平成17年度より栄養セミナー、平成18年度より糖尿病食生活教室、平成22年度より減塩教室を開催。

【事業の目的及び効果】

不適切な食習慣や運動不足による生活習慣病の増加が重要な課題になっている。これらに対処するため、各地域での栄養改善に関する健康教育、健康相談を実施することにより、地域住民の健康づくりおよび生活習慣病の発症予防、重症化予防を推進する。

【事業の内容・実績（過去3年）】

・正しい食習慣を身につけるための栄養改善事業
・生活習慣病の発症予防並びに重症化予防事業
・各地域での栄養改善教室による知識の普及並びに栄養相談

(事業の成果)	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込
・栄養セミナー	3回シリーズを2クール	3回シリーズを2クール	3回シリーズを1クール
・糖尿病食生活教室	4回シリーズを1クール	4回シリーズを1クール	4回シリーズを2クール
	3回シリーズを1クール	3回シリーズを1クール	(平日と土曜日教室)
	(土曜日教室)	(土曜日教室)	
・減塩教室	2回シリーズ	2回シリーズ	2回シリーズ
・決算額	514,491円	487,423円	560,000円

* 研修参加負担金：鳥取県栄養士会、日本栄養改善学会

【今後の取り組み】
生活習慣病の発症予防および重症化予防につなげるため、継続して実施する。

健031	項 目 名	母子栄養改善事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	211
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,029
----------	-------

本年度要求額	1,030
--------	-------

総務部長段階査定額	1,004
-----------	-------

市長段階査定額	1,004
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,004
計	1,004

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192

【9次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】

乳幼児期の食生活は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、育児不安の要因の一つにもなっている。そのため、従来より乳児期を対象に実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度より幼児期を対象とした「食育教室」を実施している。

【事業の目的及び効果】

食育基本法に基づき、子どもたちが生涯を通じて健全な食生活が実践できるよう支援する。この事業の実施により、乳幼児期から健康的な食習慣を身につけ、健やかな体と心の成長を促すことにより、将来の生活習慣病予防につなげる。

【事業の内容・実績（過去3年）】

・離乳食講習会			
・食育教室等食育推進事業			
・栄養相談等			
（事業の成果）	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込
・離乳食講習会	48回	48回	48回
・食育教室	79回	67回	65回
・決算額	1,017,263円	991,850円	1,029,000円

【今後の取り組み】

継続して実施する。

健032	項 目 名	在宅高齢者歯科対策事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	在宅高齢者歯科対策事業費	ページ	211
-------	--------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,691
----------	-------

本年度要求額	2,440
--------	-------

総務部長段階査定額	2,440
-----------	-------

市長段階査定額	2,440
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	488
地方債	0
その他	0
一般財源	1,952
計	2,440

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194 【9次総の施策体系】3102 【事業の経過及び背景】 65歳以上で通院困難な在宅及び通所サービス利用者に歯科医師が、施設歯科健診及び訪問歯科調査を実施する事で、適切な口腔管理について動機づけする機会を確保し、歯科保健に対する意識を高め、高齢者の健康づくりを推進する。 【事業の目的及び効果】 通院困難な在宅及び通所サービス利用者が歯科医師による歯科相談をする機会を確保することで、適切な口腔管理につながり、家族や施設職員の口腔ケアの意識を高めることができる。 【事業の内容・実績（過去3年）】 対象者：65歳以上で通院困難な在宅及び通所サービスを利用している高齢者等 実施方法：歯科医師等が訪問し、訪問歯科調査を実施 委託先：社団法人鳥取県東部歯科医師会 (歳入) 県支出金：2,440,000円×2/10÷488,000円 (事業の成果) 平成23年度実績 86件(317人) 2,469,842円 平成24年度実績 85件(345人) 2,446,750円 平成25年度決算見込額 75件(297人) 2,226,000円 【今後の取り組み】 通院困難な在宅高齢者及び通所サービス利用者に口腔状態を知る機会を提供し、本人や家族、関係専門職の歯科に対する関心を喚起するために継続実施する。

健033	項 目 名	ふしめ歯科検診事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	ふしめ歯科検診事業費	ページ	211
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	408
----------	-----

本年度要求額	406
--------	-----

総務部長段階査定額	406
-----------	-----

市長段階査定額	406
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	243
地方債	0
その他	0
一般財源	163
計	406

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】3102 【事業の経過及び背景】 平成16年度までは、単県事業として「ふしめ歯科検診」が実施されていたが、平成17年度より国の事業に移行した。 【事業の目的及び効果】 歯科検診を実施し歯牙喪失の原因となる歯周疾患の早期発見、早期治療及び適切な指導によりできるだけ長く自己の歯牙が保てるよう、市民の歯科保健に対する意識付けと健康の保持増進を図る。 【事業の内容・実績（過去3年）】 対象者：40、50、60、70歳に達する者の10歳ごとのふしめ年齢。 委託先：鳥取県歯科医師会 (歳入)県支出金 365,000円×2/3÷243,000円 (事業の成果) 平成23年度実績 214人 368,421円 平成24年度実績 140人 263,637円 平成25年度実績見込 227人 408,000円 【今後の取り組み】 今後も市民に対して歯科保健の重要性を啓発し、受診者の増加を図っていく。

健034	項 目 名	地域自殺対策緊急強化事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	地域自殺対策緊急強化事業費	ページ	211
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

前年度当初予算額	554
----------	-----

本年度要求額	151
--------	-----

総務部長段階査定額	151
-----------	-----

市長段階査定額	151
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	151
計	151

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194
【9次総の施策体系】3102
【事業の経過及び背景】 自死に対するセーフティーネットとして、地域や関係機関との連携の強化が緊急の課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。
【事業の目的及び効果】 国は都道府県に平成21年から「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受けて本市でも自死予防のための人材育成・普及啓発を行い、支援の必要な人を早期に発見して適切な相談・医療機関に繋ぐことができるよう自死を防止する各種の事業を行ってきた。なお、平成26年度から地域自殺対策緊急強化交付金は廃止される。
【事業の内容・実績（過去3年）】 平成23年度 電話相談支援事業・・・（社）鳥取いのちの電話施設エアコン設置等 人材育成・・・研修会、講演会開催 普及啓発・・・相談窓口紹介カード・クリアファイル、懸垂幕設置等 決算額 1,041,000円 平成24年度 人材育成・・・研修会開催 普及啓発・・・講演会、啓発用紙芝居、相談窓口紹介カード等 決算額 503,161円 平成25年度 決算見込額 554,000円
【今後の取り組み】 自死対策に向け継続して実施する。

健035	項 目 名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	213	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,155
----------	-------

本年度要求額	6,088
--------	-------

総務部長段階査定額	6,088
-----------	-------

市長段階査定額	6,088
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,920
地方債	0
その他	0
一般財源	2,168
計	6,088

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196
 【9次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて実施。

【事業の目的及び効果】
 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。
 また、平成25年4月1日から未熟児訪問指導が県から市へ委譲となった。未熟児は正常の新生児に比し生理的に未熟であるため、疾病にかかりやすいことが多い児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。

【事業の内容・実績（過去3年）】
 母子保健法に基づく新生児訪問指導と併せて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。
 （委託先）母子保健推進員 12名
 （歳入）国庫支出金（子育て支援交付金）
 対象経費：7,841,026円×1/2≒3,920,000円
 （事業の成果）
 平成23年度訪問件数 （産婦）1,567人 （新生児）1,647人
 決算額 6,449,660円
 平成24年度訪問件数 （産婦）1,551人 （新生児）1,553人
 決算額 5,476,825円
 平成25年度決算見込額 6,155,000円

【今後の取り組み】
 新生児訪問は子育て支援に重要な事業であり、継続して実施する。

健036	項 目 名	妊婦健康診査費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	妊婦健康診査費	ページ	213
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	145,697
----------	---------

本年度要求額	143,916
--------	---------

総務部長段階査定額	143,512
-----------	---------

市長段階査定額	143,512
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	50
地方債	0
その他	0
一般財源	143,462
計	143,512

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。 【事業の目的及び効果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産を迎えられるよう支援する。 【歳入】多胎妊婦健康診査5回分は県の市町村子育て応援交付金で助成 対象経費100,400円×1/2≒50,000円 【事業の内容・実績（過去3年）】 母子手帳交付時にあわせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。 交付枚数は妊娠全期を通して14枚。ただし、多胎妊娠妊婦には左記に加えて5枚分を追加で交付する。 (事業の成果) ・妊婦一般健康診査 平成23年度延人数 23,431人、助成回数 14回 (補助率:対象経費の1/2が県補助金) ・多胎妊娠妊婦健診 平成23年度延人数 41人、助成回数 5回 平成24年度延人数 29人、助成回数 5回 (補助率:対象経費の1/2が市町村子育て応援交付金 県) 平成23年度決算額 150,377,409円 平成24年度決算額 143,668,084円 平成25年度決算見込額 149,183,000円 【今後の取り組み】妊婦健康診査の重要性について周知しながら継続実施する。

健037	項 目 名	乳児健康診査費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	乳児健康診査費	ページ	213	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局
中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,931
----------	--------

本年度要求額	17,931
--------	--------

総務部長段階査定額	17,931
-----------	--------

市長段階査定額	17,931
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,931
計	17,931

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け、健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法に基づく健康診査。 【事業の目的及び効果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図る。 【事業の内容・実績（過去3年）】 妊娠届け時に3～4か月児健診の受診票を、6か月健診時に9～10か月児健診の受診票を交付し、医療機関（小児科）で健診を受ける。 （事業の成果） 平成23年度（3～4、9～10か月児健診）受診者数 3,213人 決算額 18,583,021円 平成24年度（3～4、9～10か月児健診）受診者数 3,233人 決算額 18,725,366円 平成25年度決算見込額 17,970,000円 【今後の取り組み】 継続して実施する。

--

健038	項 目 名	6か月児健康診査費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	6か月児健康診査費	ページ	213
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
-------	----------------------------

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,764
----------	-------

本年度要求額	2,989
--------	-------

総務部長段階査定額	2,971
-----------	-------

市長段階査定額	2,971
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,971
計	2,971

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法に基づく健康診査。 【事業の目的及び効果】 6か月児に健康診査を行い、成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行うことで、6か月児の心身の健やかな成長を図る。 【事業の内容・実績（過去3年）】 身体計測・小児科医の診察 栄養指導（栄養士）・保健指導（保健師） 絵本の読み聞かせ、ブックスタートパックの配布 （事業の成果） 平成23年度受診者数（受診率）1,732人（98.4%） 決算額 2,689,595円 平成24年度受診者数（受診率）1,702人（98.0%） 決算額 2,845,360円 平成25年度受診者数見込（受診率見込）1,595人（98.0%） 平成25年度決算見込額 2,971,000円 【今後の取り組み】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続して実施する。

健039	項 目 名	1歳6か月児健康診査費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	1歳6か月児健康診査費	ページ	213	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,462
----------	-------

本年度要求額	5,318
--------	-------

総務部長段階査定額	4,531
-----------	-------

市長段階査定額	4,531
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,531
計	4,531

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康の保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診。 【事業の目的及び効果】 1歳6ヶ月の頃はおしゃべりをしたり歩くことができるようになる大切な時期であるため、生活習慣への働きかけ、虫歯予防、食事、その他育児等に関する支援をしていく。 【事業の内容・実績（過去3年）】 身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、歯磨き指導、発達相談、栄養相談、育児相談（事業の成果） 平成23年度受診者数（受診率）1,654人（96.4%） 決算額 4,336,213円 平成24年度受診者数（受診率）1,722人（97.5%） 決算額 4,135,848円 平成25年度受診者数見込（受診率見込）1,688人（98.0%） 平成25年度決算見込額 4,650,000円 ※精密検査委託先：実施各医療機関 【今後の取り組み】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続実施する。

健040	項 目 名	3歳児健康診査費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	3歳児健康診査費	ページ	213
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
-------	----------------------------

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,688
----------	-------

本年度要求額	7,070
--------	-------

総務部長段階査定額	6,997
-----------	-------

市長段階査定額	6,997
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,997
計	6,997

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診。 1997年の法改正により、実施主体が市町村に移管されるに伴い、鳥取市としての事業開始。 【事業の目的及び効果】 幼児の健康・発達の個人的差異が明らかになる3歳児に対して健康診査を実施することにより、視覚・聴覚・運動・心身の成長・発達の確認や疾病の早期発見に努める。また、虫歯の予防や育児に関する相談・助言を行い、幼児の健康の保持増進と育児支援を図る。 【事業の内容・実績（過去3年）】 問診、尿検査、視力検査、聴力検査、身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、ブラッシング指導、保健指導、栄養相談、育児相談、発達相談 （事業の成果） 平成23年度受診者数及び受診率 1,673人（95.4%） 決算額 6,354,713円 平成24年度受診者数及び受診率 1,660人（97.0%） 決算額 6,029,470円 平成25年度受診者見込数及び受診見込率 1660人（95.0%） 決算見込額 6,785,000円 ※委託料（委託先） 精密検査：実施各医療機関 臨床検査技師派遣：（財）鳥取県保健事業団 医師等送迎業務：鳥取ハイヤー協同組合 【今後の取り組み】 母子保健法に基づいて実施しており、子どもの成長・発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。

健041	項 目 名	育児等健康支援事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	育児等健康支援事業費	ページ	213
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,520
----------	-------

本年度要求額	1,508
--------	-------

総務部長段階査定額	1,348
-----------	-------

市長段階査定額	1,348
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,348
計	1,348

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【9次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
子育ての背景が時代とともに変わる中で、子育ての正しい知識を普及するとともに母子の孤立を予防し育児不安を軽減することの重要性はますます高まってきている。

【事業の目的及び効果】
母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気にかかる子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。

【事業の内容・実績】(延べ人数)

幼児学級	平成23年度	23回 (207人)
	平成24年度	24回 (217人)
育児サロン・セミナー	平成23年度	45回 (681人)
	平成24年度	3回 (45人)
両親学級	平成23年度	3回 (179人)
	平成24年度	3回 (201人)
思春期ふれあい体験	平成24年度	4回 (88人)
学習と教育	平成23年度	6回 (171人)
	平成24年度	6回 (211人)
地区健康教育	平成23年度	161回 (3,853人)
	平成24年度	144回 (2,965人)
母子栄養食品支給委託 (白バラ商事(株)鳥取営業所)	平成23年度	妊婦8人乳児0人
	平成24年度	妊婦9人乳児0人

平成23年度決算額	1,886,334円
平成24年度決算額	1,561,799円
平成25年度決算見込額	1,520,000円

【今後の取り組み】
育児不安を軽減し、健やかな親子関係を築くため継続実施する。

健042	項 目 名	6歳臼歯保護推進事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	6歳臼歯保護推進事業費	ページ	213
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,277
----------	-------

本年度要求額	1,275
--------	-------

総務部長段階査定額	1,275
-----------	-------

市長段階査定額	1,275
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,275
計	1,275

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 平成9年度に6歳臼歯保護意識づけモデル事業として実施し、平成10年度から6歳臼歯保護推進事業として開始。 【事業の目的及び効果】 全乳歯が生えそろう、第1大臼歯（6歳臼歯）の生え始める幼児期後期に、6歳臼歯の保護を目的とした歯の保健指導を実施し、生涯の歯の健康管理の意識付けを行うことで歯科保健水準の向上を図る。 【事業の内容・実績（過去3年）】 対象者：年長児とその保護者 実施方法：保育園、幼稚園を会場に、歯科医師による講話・歯科保健指導を行う。 委託先：鳥取県東部歯科医師会 （事業の成果） 平成23年度実施園：59園、参加人数：2,880人 決算額 1,229,121円 平成24年度実施園：59園、参加人数：2,923人 決算額 1,250,026円 平成25年度決算見込額 1,277,000円 【今後の取り組み】 6歳臼歯の生え始める機会に歯科保健についての意識付けを親子で行うことで生涯を通じた歯の健康づくりを継続して推進する。

健043	項 目 名	2歳児歯科健診事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	2歳児歯科健診事業費	ページ	213
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,392
----------	-------

本年度要求額	1,411
--------	-------

総務部長段階査定額	1,392
-----------	-------

市長段階査定額	1,392
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	12
一般財源	1,380
計	1,392

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	12
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月より2歳児歯科健診開始。 【事業の目的及び効果】 2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、むし歯罹患率は減少傾向になった。 【事業の内容・実績（過去3年）】 歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ素塗布。 通知は1歳6か月健診時に配布及び市報により周知。 （事業の成果） 平成23年度受診者数 1,338人 決算額 1,272,015円 平成24年度受診者数 1,390人 決算額 1,307,612円 平成25年度決算見込額 1,425,000円 （歳入）諸収入：歯ブラシ自己負担金 100円×120本＝12,000円 【今後の取り組み】 2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。

健044	項 目 名	2歳児フッ素塗布事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	2歳児フッ素塗布事業費	ページ	213
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	516
----------	-----

本年度要求額	516
--------	-----

総務部長段階査定額	516
-----------	-----

市長段階査定額	516
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	516
計	516

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 生え始めの乳歯にフッ素を定期的に塗布することでむし歯を予防するために、平成12年度より2歳児フッ素塗布事業開始。 【事業の目的及び効果】 生え初めて2～3年の乳歯は、エナメル質が未熟でむし歯になりやすい状態である。この時期にむし歯予防処置として、フッ素を継続的・定期的に塗布し保健指導を実施することで、乳歯の歯質の向上と保護者の口腔への関心を高め、むし歯予防を図ることを目的とする。 【事業の内容・実績（過去3年）】 対象者：2歳児歯科健診の受診者 実施回数：中央：月2回 年間24回 東ブロック：年6回 南ブロック：年4回 西ブロック：年6回 実施方法：2歳児歯科健診時に1回目を塗布。2回目は歯科医師の指示により3か月～6か月後に実施。 （事業の成果） 平成23年度受診者 2, 283人 決算額 461, 029円 平成24年度受診者 2, 350人 決算額 487, 513円 平成25年度決算見込額 516, 000円 【今後の取り組み】 2歳から3歳にかけてむし歯罹患率は急激に増えるため、2歳児歯科健診においての歯科保健指導の充実と継続的なフッ素塗布を実施する。

健045	項 目 名	特定不妊治療助成事業費補助金	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	特定不妊治療助成事業費	ページ	213	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,000
----------	--------

本年度要求額	12,954
--------	--------

総務部長段階査定額	10,991
-----------	--------

市長段階査定額	10,991
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	10,991
計	10,991

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 不妊治療が年々増加している中で、体外受精、顕微授精は医療保険が適用されず、高額な医療費を全額自己負担している状況にある。 【事業の目的及び効果】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった人に対して治療費の追加助成を行う。平成25年7月1日より助成回数の上限を撤廃した。 【事業の内容・実績（過去3年）】 ◎国が定める助成回数まで 鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、鳥取県の助成金を控除した額又は5万円（以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した治療については2万5千円）のいずれか低い額を助成 ◎国が定める助成回数以降 鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、鳥取県の助成金を控除した額又は2万5千円のいずれか低い額を助成 (事業の成果)（平成21年度助成制度開始） 平成23年度助成件数 実156名（延244件） 決算額 10,356,169円 平成24年度助成件数 実170名（延295件） 決算額 13,126,854円 平成25年度決算見込み額 13,746,360円 【今後の取り組み】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。

健046	項 目 名	一般不妊治療助成事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	一般不妊治療助成事業費	ページ	213
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

前年度当初予算額	540
----------	-----

本年度要求額	601
--------	-----

総務部長段階査定額	536
-----------	-----

市長段階査定額	536
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	536
計	536

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【9次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

特定不妊治療費については県・市の助成事業が実施されていたが、特定不妊治療の前段である人工授精については保険適用となっていなかったため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦の治療に係る経済的負担が大きかった。
県が平成23年7月1日より人工授精費助成事業を開始したことに伴い、上乗せ助成をすることで少子化対策の施策とするため、市は平成23年10月1日から制度を開始した。

【事業の目的及び効果】

保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。

【事業の内容・実績】

(1) 対象者

県から本事業の交付決定を受け、かつ申請時に市内に1年以上居住している人

(2) 助成額と根拠

治療費の2割を通算2年度助成。県5割・市2割の助成を合わせて実質的な自己負担を3割とする。

(事業の成果)

平成23年度助成件数 実53名 (延56件)

決算額 508,682円 (平成23年10月から助成事業開始)

平成24年度助成件数 実65名 (延70件)

決算額 568,196円

平成25年度決算見込み額 511,371円

【今後の取り組み】

今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。

健047	項 目 名	A類疾病予防接種費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	感染症予防接種費	ページ	213	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位:千円)

前年度当初予算額	270,121
----------	---------

本年度要求額	449,864
--------	---------

総務部長段階査定額	448,881
-----------	---------

市長段階査定額	448,881
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	448,881
計	448,881

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 予防係 0857-20-3191
【9次総の施策体系】 3102
【事業の経過及び背景】 予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第3条第1項（定期予防接種の実施）、予防接種法施行令第1条第2項（定期予防接種を行う疾病及び対象者）に基づき、集団接種及び個別接種として実施。
【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
【事業の内容・実績（過去3年）】 ◎委託先 鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等 23年度実績：BCG1,799件、ポリオ2,999件、三種混合7,028件、二種混合1,485件、MR1期1,598件、2期1,667件、3期1,632件、4期2,214件、日本脳炎9,166件（決算額 236,739,454円） 24年度実績：BCG1,666件、生ポリオ857件、不活化ポリオ4,666件、三種混合5,801件、二種混合1,487件、四種混合1,195件、MR1期1,784件、2期1,683件、3期1,694件、4期1,431件、風しん3期1件、日本脳炎8,287件（決算額 277,926,996円） 25年度実績見込：BCG1,800件、不活化ポリオ2,236件、三種混合2,500件、二種混合1,420件、四種混合5,200件、MR1期1,760件、2期1,738件、日本脳炎8,770件（実績見込額 247,446,942円） なお、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種が平成25年4月より予防接種法に基づくA類疾病に位置づけられたため、別事業として実施していた上記3ワクチン接種について、26年度よりA類疾病に統合し、実施する。
【今後の取り組み】 予防接種法に基づき実施する事業であるため、法に基づき適正に実施する。

健048	項 目 名	B類疾病予防接種費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	感染症予防接種費	ページ	213	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位:千円)

前年度当初予算額	102,334
----------	---------

本年度要求額	119,258
--------	---------

総務部長段階査定額	114,696
-----------	---------

市長段階査定額	114,696
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	114,696
計	114,696

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】予防係 0857-20-3191
【9次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】
平成13年の予防接種法の改正により、高齢者に対し定期接種としてインフルエンザワクチン接種を行うこととなった。予防接種法及び予防接種法施行令に基づき実施する。また25年度より重度の心身障がい者及び重症心身障がい児へのインフルエンザ接種費用助成を開始した。26年度は未就学乳幼児へのインフルエンザ接種費用助成を開始し、接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図る。

【事業の目的及び効果】
B類疾病の予防接種は、個人の発病又はその重症化を防止し併せてそのまん延予防のため、接種を希望される人に行う。

【事業の内容・実績（過去3年）】
＜インフルエンザワクチン接種＞
対象者：①満65歳以上の人
②満60歳以上65歳未満の人のうち、心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人
③重度の心身障がい者及び重症心身障がい児（25年度より）
④生後6ヶ月以上の未就学乳幼児（26年度より）
委託先：鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等
実 績：平成23年度 31,172人（接種率68.3%）
決算額 104,198,395円
平成24年度 31,276人（接種率67.9%）
決算額 95,302,681円
平成25年度見込 32,540人（接種率66.5%）
決算見込額 100,522,000円

【今後の取り組み】
インフルエンザによる重症化を防止するために、継続して実施する。

健049		項 目 名		風しん予防接種費助成事業費		新規事業	
予算書項目		感染症予防接種費		ページ		213	
年度		H26		所 属 名			
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 予防係 0857-20-3191			
款		衛生費		【9次総の施策体系】 3102			
項		保健衛生費		【事業の経過及び背景】			
目		予防費		平成24年夏から全国的に大人の風しんが流行し、本市においても25年12月現在23名の風しん患者が発生している。免疫のない女性が妊娠中に風しんに感染すると、胎児が先天性風しん症候群となるおそれがある。本年は独自に平成25年6月より大人の予防接種費用の助成を行うこととした。			
(単位:千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		0		予防接種により、風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生を防ぐ。			
本年度要求額		7,800		【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額		7,449		平成26年度も大人の風しん予防に向け予防接種費の助成を行う。			
市長段階査定額		7,449		対象者：妊娠を希望する女性のうち風しん抗体価検査の結果抗体価が低かった者及び妊婦の夫			
区 分		本年度予算額		対象となる接種：風しんワクチンまたは麻しん風しん混合ワクチンの接種			
財 源 内 訳	国・県支出金	3,120		助成額：接種にかかる費用全額／1人1回			
	地方債	0		接種場所：予防接種実施医療機関（指定しない）			
	その他	0		助成方法：償還払い			
	一般財源	4,329		(歳入) 県補助金 780人×4,000円＝3,120,000円			
	計	7,449		◎25年度助成内容及び被接種者数見込			
行財政改革課処理欄				対象者：妊娠を予定または希望する19歳以上50歳未満の女性、妊婦の夫			
				(抗体価検査の有無を問わない)			
				対象となる接種：平成25年6月1日から26年3月31日までに実施された風しんワクチンまたは麻しん風しん混合ワクチンの接種			
				助成額：接種にかかる費用全額／1人1回			
				被接種者数見込：819人			

健050	項 目 名	親子通所療育事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	199
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	298
----------	-----

本年度要求額	298
--------	-----

総務部長段階査定額	298
-----------	-----

市長段階査定額	298
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	298
計	298

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合わせ先】 発達支援係 0857-33-4012
【9次相の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 発達障がい等の診断の未確定な時期の年齢の幼児に対する療育の場所が不足している。
【事業の目的及び効果】 主に家庭にいて、発達に困難感を抱える幼児と、その児の子育てに困り感を抱える親に対し、親子遊びを中心とした児への接し方を伝えるとともに、児に対する発達支援を行い、就園、就学へ移行できるように支援を行っていく。
【事業の内容・実績】 週1回、10～12組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援員による療育プログラムの実施、保護者への療育指導、交流等を行う。 平成24年度(11月～3月)：開催8回、延べ53組参加 平成25年度見込み：開催41回 延べ416組参加
【今後の取り組み】 週1回の開催により療育の場を確保し、幼児期の療育の充実を図る。

健051	項 目 名	養育支援訪問事業費	新規 事業
------	-------	-----------	----------

予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	199
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,852
----------	-------

本年度要求額	4,580
--------	-------

総務部長段階査定額	4,580
-----------	-------

市長段階査定額	4,580
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,175
地方債	0
その他	0
一般財源	2,405
計	4,580

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122
【9次総の施策体系】1101
【事業の経過及び背景】
近年の核家族化や雇用・経済に関する社会問題等、児童を取り巻く養育環境が大きく変化する中で、本市でも児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、相談内容も経済問題や心身の疾患、発達障がい等様々な育児困難の要因を抱えているものが多くなっている。
自ら積極的に支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかかる前の段階において、きめ細かで継続的な関わりが必要になってきている。
【事業の目的及び効果】
育児困難な状態にある家庭に対する相談・支援により、子どもと家庭の福祉向上と社会全体の利益増進を図る。
【事業の内容・実績（過去3年）】
(1) 家庭訪問による支援
NPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し、継続的な支援が必要な事例への家庭訪問による支援を実施（夜間、休日の対応も可能）
《対象》ア、特別な支援を要する養育者及び児童に対する相談・支援
イ、児童養護施設等退所後の児童の家庭に対する養育相談・支援
《実績（延べ件数）》 23年度316件、24年度304件、25年度（見込み）500件
(2) こども発達・家庭支援センターにおける心理相談
雇上心理相談員によるカウンセリングを週2日実施
《対象》ア、妊婦や出産後間もない養育者
イ、不適切な養育状態にある家庭の養育者及び児童
ウ、児童養護施設等から家庭復帰のための養育者及び児童
《実績（延べ件数）》 23年度138件、24年度204件、25年度（見込み）240件
【今後の取り組み】
これからの時代に合わせて、よりきめ細かく継続的な支援を行っていく。

健052	項 目 名	親と子のすこやか推進事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	199
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	171
----------	-----

本年度要求額	171
--------	-----

総務部長段階査定額	171
-----------	-----

市長段階査定額	171
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	171
計	171

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122 【9次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 核家族化や地域の連帯関係が希薄化してきた現在、育児に対して不安や虐待の恐れがある家庭が増える傾向にある。 【事業の目的及び効果】 虐待まではいかないまでも、強い育児不安や育児困難感を持つ家庭や、すでに虐待の疑いがある家庭などを早期発見し、早期対応する。 【事業の内容・実績（過去3年）】 （1）虐待予防事業に関わるスタッフの研修 虐待防止に関わる職員のスキルアップ研修を行う。 （2）「親と子の関係を考える会」の開催 育児不安を抱える保護者に対して、情報交換や子育ての悩みなど、保護者同士で安心して語れる場を提供する。 ≪実績（延べ参加人数）≫ 23年度（親70人、児77人） 24年度（親62人、児68人） 25年度見込み（親67人、児58人） 【今後の取り組み】 子育てを支援していく機関として、職員のスキルアップを目指し、また、育児不安を抱える保護者の不安を取り除くための場を提供していく。

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター
-------	----------------------------------